

# ACCESSIBLE DESIGN

The Periodical of

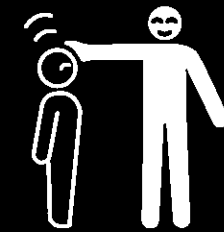
## アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル

2009 (平成21) 年7月25日 No. 61

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)  
共生社会の実現を願う妖精「インクル」 「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました

### 目次 / contents

「共用品データベース」の試行を開始 検索機能を充実、障害のある人・高齢者にも使いやすく (森川美和) .....	2
第10回法人賛助会員活動報告会 ＜誌上再録＞「日本の社会のあるべき姿」 これからの時代のアクセシブルデザインを考える (高嶋健夫) .....	4
日本人間工学会第50回記念大会 多角的な視点でアクセシブルデザインを議論 (星川安之) 認知とアクセシブルデザイン 「高齢者にとっての使いやすさ」研究から (原田悦子) .....	6
＜随想 私と共用品＞第39回 利用者と作り手をつなぐ架け橋として (芳賀優子) .....	9
「取扱説明のあり方」の国際標準化の現状 IECで本格審議がスタート (池田宏明) .....	10
財全日本ろうあ連盟創立60周年記念映画 「ゆずり葉-君もまた次のきみへ-」完成 (森川美和) .....	11
「消費生活センター」に関するアンケート調査 消費者庁発足、「障害のある消費者」に配慮を (金丸淳子) .....	12
＜この業界・この団体＞ 日本身体障害者団体連合会 (日身連) “当たり前”に暮らせる社会”をめざして (高嶋健夫) .....	13
＜キーワードで考える共用品講座＞ 第59講 「共用品の国際展開 (下)」(後藤芳一) .....	14
＜事務局長だより＞初めての“人前話”でもらった言葉 (星川安之) 共用品通信 .....	15
＜わが社のエース＞ (株)千趣会「コード&タップボックス」 “ぐちゃぐちゃ配線”をスッキリ・清潔・安全に (高嶋健夫) 奥付 .....	16



■「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則 (JIS T0103)」に収録されている絵記号例。左から「夏」  
「寝る」「冷蔵庫」(共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます)

# 「共用品データベース」の試行を開始 検索機能を充実、障害のある人・高齢者にも使いやすく

（財）共用品推進機構は障害のある人や高齢者にも使いやすい共用品・共用サービスを検索できるわが国初の「共用品データベース」（仮称）を作成、8月中旬から機構ホームページにアップロードして試験運用を始める。機構サイトにはすでに「不便さ調査データベース」が掲載されており、今回の製品情報を集めたデータベースはこれに続くものとなる。いろいろな製品分野やメーカー名から検索できるほか、「不便さ」や身体的特性、生活シーン、製品の配慮点など、いろいろな検索条件からも検索することができる。機構では今後1年間かけて今回の試行版の改良を進め、平成22（2010）年度中に本格稼働することを目指している。

## 不便さ、身体的特性などからも検索可能

近年、インターネットの普及と検索機能の充実によって、一般の市場で流通する製品・サービス情報やさまざまな関連情報が、障害のある人にも入手しやすいようになりつつある。しかし、それらの多くは一般向けの製品が主であり、障害のある人や高齢者などが「自分のほしい機能を備えた製品」を探すことは依然として困難である。

時間や経路が確保でき、お店まで出向いてニーズに合ったものを相談しながら購入できる場合や、何らかの情報保障がある場合はよいが、外出が困難であったり、コミュニケーションがうまく取れなかったりすると、「購入することをあきらめる」「使えないものを買ってしまう」など、困った状況も起こる。

そこで共用品推進機構では、ウェブサイトを使って、自宅に居ながら自分のほしい情報を事前に入手し、製品購入の際の参考となるようなデータベースの作成を計画。障害のある人、高齢者も含む一般ユーザーに対して、広く情報提供し、日々の生活に役立つ製品をより多く認識・利用してもらえようデータベースを目指して、準備を進めてきた。

今回の試行版に掲載した製品数は約500点。このデータベースでは、より多くの人が使えやすいよう汎用性を持たせるため、できるだ

け多くの検索項目を設定している。

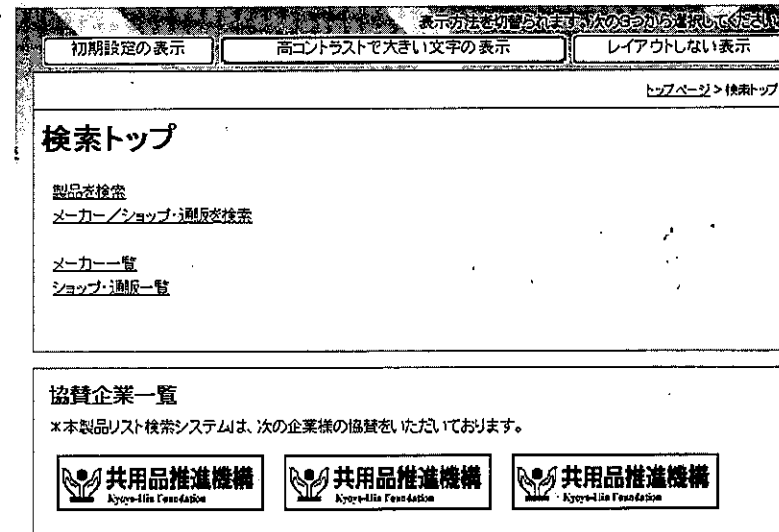
例えば、製品検索においては、主な製品分野（中分類）ごとに、よりきめ細かい製品の区分け（小分類）を設けた。以下のカッコ内の数がそれぞれの分類数である。

書籍・CD・DVD・その他（26）、文具・事務用品（7）、玩具・ホビー（9）、家電・情報通信機器（10）、食料品・飲料（7）、衣料品・アクセサリ（6）、ホーム・キッチン用品（15）、カタログ・サービス（1）、外国製品（5）、スポーツ・アウトドア・旅行用品（4）、ベビー・キッズ・マタニティー用品（3）、楽器（6）。

## 製品情報を精査し、来年度に本格稼働へ

また、①不便さ、②身体的特性、③生活シーン、④製品の配慮、⑤規格（JIS、業界基準）——などの条件からも検索が可能となっているほか、関連するキーワードを自由に入力して調べる「フリーワード検索」もできる。ただ、現状ではまだ多くの項目をチェックしてしまうと該当する製品数が少なくなってしまう可能性もあるので、中分類の項目で検索するなど、試行版であることをご理解いただき、目的に応じた使い方を工夫していただければと思う。

現在掲載している情報は、2007年度版のデータを元に作成したもので、来年度（2010



■図1 【検索トップ画面】

製品検索、メーカー/ショップ・通販検索をトップ画面から選ぶことができるほか、共用品情報を提供しているメーカーの一覧、ショップ・通販の一覧を見ることができる。

■図2 【製品検索画面トップ画面（イメージ）】

機構サイトと同様に、「初期設定の表示」「高コントラストで大きい文字の表示」「レイアウトしない表示（テキスト）」の3つの表示パターンを設定できる。



年度）の本格稼働に向けては、すべての製品や企業情報を精査する必要がある。

今年1年間は、製品情報をすでに提供していただいている企業、今後ご登録いただける企業などに対して、データ内容の確認、写真データの入手、問い合わせ先など企業情報の確認といった作業を行う。それとともに、共用品の基準・規格の理解や新製品開発の際の参考情報としての利用促進、より多くの共用品情報の提供などに各界のご協力をいただけるよう、データベースの認知度を上げるための普及・PR活動に力を入れていきたいと考えている。

さらに今後は、これらの共用品の入手先となる販売店の情報も掲載し、一般ユーザー、企業、販売店、中央省庁や自治体などすべての関係者が常に最新の情報を共有し合い、連携を図っていけるようなデータベースとして整備することを目指している。



■図3 【製品情報の最終画面（イメージ）】

製品紹介、企業情報、問い合わせ先などの情報が、製品の写真と共に掲載されている。

# 第10回法人賛助会員活動報告会 <誌上再録>「日本の社会のあるべき姿」 これからの時代のアクセシブルデザインを考える

（財）共用品推進機構の第10回法人賛助会員活動報告会が7月7日、法人賛助会員関係者ら約90人が参加して、東京・水道橋の東京ドームホテルで開催された。今年のテーマは「日本の社会のあるべき姿～これからの時代に必要なアクセシブルデザインとは～」。鴨志田厚子<sup>かもしだあつこ</sup>理事長の挨拶、星川安之<sup>ほしかわやす</sup>専務理事による第10期（平成20年度）の活動報告に続き、2つの講演が行われた。最初に、日本理化学工業<sup>おおやまたかりさ</sup>社長の大山隆久氏が「人を生かし生かされる企業の姿～実践！ 障害のある従業員と作り上げた企業の歩んできた道」と題して、知的障害のある人を従業員として採用・活用してきた同社の取り組みを紹介。次に、日本福祉大学客員教授（経済産業省製造産業局次長）の後藤芳一<sup>ごとうよしかず</sup>氏が「日本の社会のあるべき姿～企業人・個人として、アクセシブルデザインをどう考え取り入れるか」と題して講演した。2つの講演の概要を誌上再録する。（文責・高嶋健夫<sup>たかしまたけお</sup>）

## 人を生かし生かされる企業の姿 大山隆久・日本理化学工業社長

日本理化学工業は昭和12（1937）年に設立したチョークの専門メーカーで、炭酸カルシウムを原料にした「ダストレスチョーク」を初めて国産化することに成功。同28（1953）年には唯一の文部省斡旋チョークに指定されている。東京・大田区に本社があり、資本金2000万円、年商約5億5000万円で、その70%をチョークの売り上げが占める。北海道美幌市と川崎市に工場があり、従業員数は73人。そのうちの54人が知的障害のある人で、その6割が重度障害者である。

同社が知的障害者の雇用を始めたのは同34（1959）年の秋。当時専務だった現会長の大山泰弘<sup>おおやまひろ</sup>氏（隆久現社長の父）が、東京・世田谷の青鳥<sup>せいちょう</sup>養護学校の先生の熱心な訴えに応え、2人の卒業予定者を短期実習の形で受け入れたのがきっかけだった。「仕事が見つからなければ、この子らは一生施設で暮らすことになる。正規雇用が無理なら、せめて彼女たちに“働くこと”を体験させてやってほしい」との言葉に動かされ、働いてもらったと

ころ、一生懸命に頑張る姿に従業員が感動。社員の間から「雇ってあげて」との声が上がり、翌35年春に正式採用に踏み切った。

その後、最初の2人が段々といろいろな仕事をこなせるようになると、次の新しい卒業生を採用するというステップで、採用を増やしていった。

同社では①身の回りのことは自分でこなせる、②「わかった」「わからない」など簡単な意思表示をする、③一生懸命に働く、④周囲の人に迷惑をかけない——という「4つの約束」を採用の条件にしている。そして、戦力として活躍してもらうために、「それぞれの人の能力に合わせたやり方」を考案している。例えば、数値や時間の観念が捉えにくい人の場合なら、材料の調合工程では信号機を参考にして「赤い材料は赤い色の目盛り」に合わせる、加工時間に5分かかる工程作業では砂時計を使って時間を計るなど、「現場での創意工夫を1つひとつ積み上げて、生産性を上げてきた」と大山社長。

少子化やパソコン、電子黒板の普及など、チョークを取り巻く環境は厳しさを増しているが、同社ではガラスに書いたり消したりで



■左から、挨拶する鴨志田理事長、講演する大山隆久氏、後藤芳一氏

きる新商品「キットパス」を発売するなど、チョークの新たな価値と可能性を追求している。最後に、大山社長は「口幅ったい言い方だが、当社のような企業は世の中になくてはならないはず。世界を代表する障害者雇用企業になることを目標に、少しでも高いところを目指したい」と結んだ。

## 日本の社会のあるべき姿 後藤芳一・日本福祉大客員教授

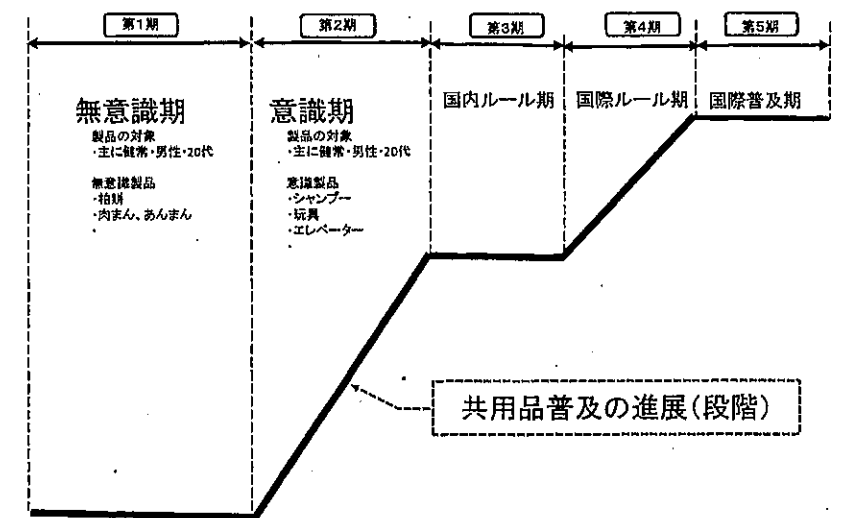
後藤氏はまず、共用品・共用サービス（アクセシブルデザイン=AD）が“最初の10年”における発展段階を経て、「国際普及期」に向かいつつあるとの現状認識を示し、ADに取り組む企業人には「社会を変える、そのために続けていくこと」が問われていると問題提起。

「長く続けるためには、仕組み作りが不可欠」であり、ADについても、定義作り、歴史の検証、市場規模調査、標準化などの取り組みが行われたと指摘。それとともに、企業関係者には「実務家として『その先』を考えることが必要になっている」と強調した。

その際には、人権はもとより、CSR（企業の社会的責任）、環境対策、貧困問題など多様な視点から「力で方程式を解くのではな

く、総合的に方向をみつける取り組みが求められている」とし、重要な視点として「日本社会の特質」と「国際的な貢献」を挙げた。前者については、英米型とも、北欧型とも異なる「日本型経営の特質の再確認」を提唱。英米企業が「儲けを寄付・献金といった形で社会に還元する」のに対して、日本企業は「本業の企業経営そのものに社会事業的な要素を取り込んでいる」という経営思想・手法の違いがあることを例示。また、日本的モノ作りの意義を再確認する方法として、経済産業省の「感性価値」事業が掲げる「12の和言葉」（きめ・もったい・しなる等）を紹介した。

最後に、「共用品は日本発のオリジナル概念。人生の中でこうした新しい概念の誕生と発展に遭遇するチャンスはそうはない」として、ADに関わる企業関係者にエールを贈ると共に、いっそうの奮起と活躍への期待を表明した。



■共用品普及の進展（段階）

出所）後藤芳一氏作成資料

## 日本人間工学会第50回記念大会

### 多角的な視点でアクセシブルデザインを議論

6月10～12日の3日間、茨城県つくば市にある産業技術総合研究所で、日本人間工学会の第50回記念大会が開催された。特別講演が2、シンポジウムが9、オーガナイズドセッションが6、一般講演が40、行われた。アクセシブルデザイン（AD）に関しては、一般講演とシンポジウムが執り行われた。

一般講演においては、「凸バーの識別容易性に関する研究」「ロービジョンの色の類似性領域」などの発表があった。凸バーに関しては早稲田大学、ロービジョンに関しては産業技術総合研究所がそれぞれ中心になって研究成果を発表した。

シンポジウムは、最終日の午前中に大会場で開催された。タイトルは「高齢社会とアクセシブルデザイン」で、副題は「より多くの人を快適な生活に導くデザインを考える」。

コーディネーター役をTC159/AGADのコンビナーである佐川賢氏が務め、はじめに4氏が以下のテーマでそれぞれの報告を行い、その後、パネルディスカッションに移った。

①高齢者及び障害のある人たちへの配慮「アクセシブルデザイン」経緯=星川安之（共

用品推進機構）

②感覚機能とアクセシブルデザイン=倉片憲治氏（産業技術総合研究所人間福祉医工学研究部門）

③身体機能とアクセシブルデザイン=久本誠一氏（製品評価技術基盤機構）

④認知機能とアクセシブルデザイン=原田悦子氏（法政大学社会学部）

パネルディスカッションは、日産自動車（株）社会・フロンティア研究所の柳島孝幸氏が、当事者と企業両方の立場からの提言を行う形で始まった。「アクセシブルデザインを普及させていくためには」というテーマで、会場からも活発な意見が出るディスカッションとなった。

本誌では今回、これら多くの発表の中から、共用品推進機構でも今後の大きなテーマと考えている「認知機能とAD」についての発表を行った原田悦子・法政大教授に、改めて寄稿を依頼した。以下に掲げる原田氏の知見は、今後の共用品開発に貴重な視座を与えてくれるものと確信している。

ほしかわやすゆき  
(星川安之)

## 認知とアクセシブルデザイン

### 「高齢者にとっての使いやすさ」研究から

原田悦子・法政大学社会学部教授

一般に「高齢者と使いやすさ」というテーマでまず話題に上がるのは、「文字が小さすぎる」「黒地にシルバーの文字は読みにくい」「ボタンが小さくて押せない」などの、感覚知覚機能ならびに身体運動機能の加齢変化を考えたデザインの話である。確かに「年を重

ねる」ことによる知覚的、運動的な変化の影響は大きく、その点を考慮したデザインは必須である。しかし同時に、いわゆる頭の中の変化、認知的な変化も考えるべきではないだろうか？

そこで「加齢と認知」と言うと、今度はい



■日本人間工学会第50回記念大会の様相。左は発表する倉片氏。

わゆる認知症が思い浮かびがちだが（そして、その対策もとても大切なテーマなのだが）、健康な人の一般的な加齢にもさまざまな認知的な変化がある。

#### 加齢変化が顕著な「複雑な課題」への反応

実験認知心理学研究によると、例えば、一般に「年を取ると記憶が悪くなる」と言うが、一見すると記憶テストに思われないような課題で記憶を測定する（潜在記憶と呼ばれる）と、ほとんど加齢の影響はみられない。また、俗に「年を取ると反応が遅くなる」と言われるが、「ランプがついたらボタンを押す」といった単純な反応時間では変化がないものの、「青いランプのときは押さないで、それ以外の色のランプがついたらボタンを押す」といった「複雑な課題」にすると加齢変化が出てくる等々、さまざまな複雑な現象がみられている。加齢が頭の働きに及ぼす効果は実に複雑で、まだまだ未解明なのである。

それでは、高齢者が道具や機器などのモノを使っているときには、認知的な変化はどのような影響があるのだろうか？

認知的なユーザビリティテストを行い、高齢層（65歳以上）と若年層（大学生など）の参加者が、モノとの間でどのような相互作用を行っているかを細かく分析してみた結果

を見ていくと、対象となるモノを問わず、いくつかの共通点があることがわかる（注）。

高齢者ユーザーは、例えば、①知覚的に目立つ情報に影響を受けやすい（例：大きな文字で書かれたボタンは何度も押してしまう）、②画面の中の表示やその変化には気がつきにくい、③一度同じ操作エラーをすると、続けて同じ操作エラーを反復してしまう（同じ操作をするループから抜け出せなくなる）、④コンピューターらしい機器とコンピューターらしく見えない機器では利用の仕方・態度が大きく異なる——など、「高齢ユーザーに特徴的な行動」がモノの種類を越えて存在する。

#### 高齢者の特徴は「抑制機能の低下」

こうした高齢化に伴う変化には、いくつかの原因が同時に関わっていると考えられている。その1つは、実験認知心理学研究で明らかにされてきた「認知的な機能低下」であり、中でも抑制機能（頭の中に入ってきた不要な情報を「無視」する機能）の低下が、高齢者ユーザーの特徴の大きな源になっていると考えられる。

しかし同時に、そのモノとよく似たモノを以前に使った経験がどのくらいあるのか、どのような仕組みでこのモノが動いているのかに関する知識があるのかどうか、という知識レベルでの相違も大きく関わってきている。とりわけ、現時点の高齢者層は「情報」という概念を持っていない、あるいは理解が浅い場合が少なくなく、その結果として「情報の保持・編集・利用」を用いたモノの利用がとても難しくなっている場合が多い。

さらに、人は「自分の今の状態」に関するメタ認知を持っているために、その結果として「コンピューターっぽいもの」は「たぶんわからない」から、「自分でいろいろ考えないで、言われたとおりにだけ使う」「初めから使わない」といった「方略」を自分で選択

したりもする。また、感覚知覚機能が低下しているため、あるいは運動がスムーズでなくなったために、そちらに「認知的なエネルギーを向けて」しまうために、それ以外の難しいことができなくなる、あるいは「しないと決める」といった現象もある。

このように、大きく4種の源が相互に影響し合いながら、高齢者ユーザーにとってのモノの使い方・使いやすさが複雑に現れていると考えられる(図を参照)。このように複雑な現象を前に、「高齢者にとってのアクセシブルデザイン」をどのように実現していけばよいだろうか。

### 高齢者と若年層の差は「乗り越え」の機能!?

まず第1には、今対象とするモノは、「人がどのような目的のために、どのような状況の中で、どうしたいと思って使うのか」をじっくりと観察し、問題点を分析していくことである。実際のところ、高齢者にとって問題となるデザインは、若年層ユーザーの利用場面を見ても「ちょっと手が止まる」「間違えかける」などのマイクロスリップがしばしば観察されている。

つまり、デザインの良し悪しは年齢を通じて同じなのである。人の認知的処理や活動は、状況や課題によって大きく変化するが、逆に、状況や(その時点でのその人にとっての)課題が同じであれば、そこに現れる認知的な活動には非常に共通性が高い。そうした状況をしっかり押さえて「人に見えている課題に合わせた」デザインを考案すれば、誰にとっても使いやすいデザインは実現可能であり、もちろん、高齢者ユーザーにとってのよいデザインの実現は、若年層ユーザーにとってもよいデザインになるのである。

これは同時に、「同じように障壁になっているデザイン上の問題を、若年ユーザーは自力で乗り越える」のに対し、高齢者ユーザー

③ 態度/メタ認知/方略/目的  
文化社会・コホート・動機づけ要因を含む

② 知識表象・メンタルモデル  
特定の機種・機能の知識+「情報」など一般概念

① 認知機能  
抑制機能、記憶容量、処理速度、認知制御機能要因

① 知覚・身体機能  
感覚知覚機能+身体制御機能

■認知的高齢化と機器の使いやすさの関係に関わる4層の要因

はその「乗り越え」の部分がうまく機能していないことも表している。すなわち、「使にくい」と感じている高齢者にとっての使いやすいデザインのためには、実は人がそのモノを使うときに行っている学習を支援していくことが重要なのではないか。

### 「学習を支援するデザイン」という新たな視点

現代人の生活は、実に多様でどんどん変化をしていく膨大な量のモノで囲まれている。その中で、人はモノを使う上で日々、「こうすれば使える」ということを学習しているのではないか。その学習のあり方が加齢によって変化しているからこそ、高齢者に独特な「使にくさ」が現れているのではないか。

これはまだ1つの仮説に過ぎないが、「学習を支援するデザイン」という視点から新しいアクセシブルデザインが考えられないだろうか。様々なモノのデザインを考える際に、ぜひ一度、一緒に考えてみていただきたい、と思うところである。

(注) 原田悦子・赤津裕子「『使いやすさ』とは何か; 高齢化社会でのユニバーサルデザインから考える」=原田悦子編著「『使いやすさ』の認知科学」(共立出版、2003)所収

## 随想 第39回 私と共用品

# 利用者と作り手をつなぐ架け橋として

はがゆうこ (NHKラジオ第二「聞いて、聞かせて」キャスター、  
財共用品推進機構個人賛助会員)

忘れもしない1988年のある日、私は銀行にお金をおろしに行った。当然そこには昨日まであったのと同じ、ボタン操作式のATMがあるはずだった。しかし、これまで一度も見たことも触ったこともない、まっ平らな画面に長方形を映し出したタッチパネル式ATMが鎮座ましましていた。画面に書いてあることが読めて、必要なところを正しく押せなければ、この新しい機械は使えない。画面に書いてあることが読めない私は、この日から「一人でお金がおろせない人」になってしまった。私自身は何も変わっていないのに…。

世間一般でいう「技術の進歩」は、ときとして障害者にとっては「技術の退歩」となりうることを痛感させられた。

### 「お客様」でなく、「ボランティアの対象」

1985年のある日、全盲で一人暮らしの先輩から、こんなことを言われた。「宅配便の不在連絡票って、チラシと区別がつかなくて、ポストに入っていること自体がわからない」。もったもである。当時ヤマト運輸に勤めていた私は、同じお金を払って宅配便を使ってもらっているのだから、これは仕事として改善すべき課題だと、強い使命感を持った。

しかし会社の反応は、「視覚障害者=コスト高の点字」「30万人の視覚障害者のためにコストをかけるのは費用対効果が悪い」「ボランティア活動や料金の割引のほうが、障害者のためになる」というものだった。同じお金を払っていても、障害者は「お客様」である前に、「ボランティアや社会貢献活動の対象」でしかなかったのである。

1991年、市民団体「E&Cプロジェクト」が結成された。その最初の集まりに運命的な参加をした。「デザイナーたちが視覚障害者の不便さを知りたい、それを解決する手立てと一緒に考えていきたいと言っています」。

そんな人たちが本当にいるのだろうか? 半信半疑で、とりあえず参加してみた。そこには、これまで感じたことのないものすごい熱気とパワーが充満していた。私が話す一言一言に真剣に耳を傾け、ペンを走らせる音がずっと続いた。こんなに素晴らしい人たちと一緒に、私も「不在連絡票の課題」を実現させたい。



### 共用品と素敵な友人たちから学んだこと

機構の友人たちと活動していく中で、私は2つの大きなことを学んだ。「利用者を作り手の立場が両方ともわかるという強みがあること」「視覚障害以外の障害のある人たちの視点を加えて物事を考えられるようになったこと」である。実際に一緒に活動することが、本物の共用品をつくる。

1997年9月、ついに会社に不在連絡票を改善し、「切り欠き」を付けてもらうことに成功した。「障害者」が「お客様」として正式に認められた瞬間でもあった。

2007年10月に私はヤマト運輸を退職した。そして今年4月から、NHKラジオ第二の「聞いて、聞かせて」という番組のキャスターとして、第二の仕事人生を歩み始めた。キャスターというのは、聴取者とそれを取り巻くさまざまな人々をつなぐ架け橋であり、コーディネーターである。これまで機構で学んだ「利用者を作り手をつなぐ」という精神をフルに活用して、この仕事に向き合っていくつもりである。あくまでも「実際に動きながら」、本物志向を貫いていくことを忘れずに。

(題字は中野奈津美・財共用品推進機構運営委員)

# 「取扱説明のあり方」の国際標準化の現状

## IECで本格審議がスタート

池田宏明・IEC/TC 3/MT 21国際メンバー、千葉大学名誉教授

家電製品をはじめとするさまざまな製品・サービスの「取扱説明のあり方」を、障害のある人や高齢者にもよりわかりやすいものにし、それを国際的に標準化していこうという取り組みが動き出した。取扱説明に関する国際規格はすでに制定されているが、日本の提案によって、国際電気標準会議（IEC）でこれを見直す審議が正式にスタートした。IECでは今後3年をメドに新たな国際ルールを策定する方針だ。そこで、IECの専門検討チームのメンバーである池田宏明・千葉大学名誉教授に、これまでの経緯や今後の展望などについてご寄稿いただいた。

現在、日本工業規格（JIS）では「JIS C 0457:2006、電気及び関連分野—取扱説明の作成—構成、内容及び表示方法」が制定されている。これは「IEC 62079 Ed.1:2001, Preparation of instructions—Structuring, content and presentation」と技術的に同等な内容になっている。

元になった国際規格がIECから発行されているため、JISの表題に「電気及び関連分野」という限定があるが、この規格は国際標準化機構（ISO）の対応専門委員会と共同で開発されたもので、その内容は特定分野に限定されるものではない。

他方、このIEC規格を開発する前に、「ISO/IEC Guide 37 Ed.2:1995, Guidelines for instructions for use of products of consumer interest」が存在しており、これは同等な日本工業規格「JIS S 0137:2000、消費生活用製品の取扱説明書に関する指針」となっている。

### 経産省、機構、主婦連などが提案づくり

そのため、「ISO/IEC Guide 37」と「IEC 62079」の整合性や重複が問題となったが、ISOのTMB（技術管理評議会）とIECのSMB（標準管理評議会）の調停により、「Guide」はガイド本来の目的に沿って、「規格」は規格本来の目的に沿って制定されるべきことが示されるという経緯があった。

わが国では、「IEC 62079 Ed.1」が重工業製品を意識した取扱説明として制定されていることを踏まえ、2007年にIEC/TC 3国内審議委員会で「市場に多数出荷されている一般の工業製品、特に消費生活用製品も視野に入れた取扱説明のあり方に関する国際規格が必要である」との結論に達した。国内の利害関係者の共通なコンセンサスを確立するため、同審議委員会では、経済産業省産業技術環境局の環境生活標準化推進室の相澤幸一室長（今年6月30日付で転出）と委員会事務局の支援を得ながら、共用品推進機構、主婦連合会など複数の消費者関連団体、関連の工業会と協議して提案内容の確定に当たった。

こうして、日本からIECに対して、「一般大衆が利用者となる工業製品やサービスを対象とした取扱説明のあり方を念頭に、『IEC 62079』の新しい部が必要である」として、完成度の高い作業文書とともに新たな提案を行い、各国の賛同を得て承認された。しかし、IEC/TC 3全体会議では、類似した国際規格が複数存在することへの懸念が表明され、新しい部を作る代わりに、日本の作業文書を勘案した現行IEC規格の改正として国際作業することが合意された。

具体的には、徳田直樹氏（一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会）をリーダーに、カイ・ボーン氏（ドイツ）を副リーダー

## （財）全日本ろうあ連盟創立60周年記念映画

### 『ゆずり葉—君もまた次のきみへ—』完成

耳の聞こえない人たちのために活動を展開している全日本ろうあ連盟が創立60周年を記念して製作した初の長編映画『ゆずり葉—君もまた次のきみへ—』が完成した。

人情あふれる東京下町を舞台に繰り広げられるハートフルストーリーで、脚本・監督を務めたのは早瀬憲太郎さん。自身も聴覚障害であり、聴覚障害のある人たちのために活動を続けてきた早瀬さんが企画したオリジナル脚本を、漫画『どんぐりの家』などで聴覚障害児の苦闘を描いた山本おさむさんが磨き上げ、クランクインした。撮影には手話通訳者が同行し、現場を支えるだけでなく、スタートの合図は白旗、カットの合図は赤旗を振って知らせるなど、創意工夫で聞こえない監督やキャスト、聞こえるスタッフとキャストが意思の疎通を図りながら製作したという。

出演者は、ろう劇界のリーダーとして全国

的な公演活動で活躍している庄崎隆志さんや再結成した女性グループ「SPEED」のメンバーである今井絵理子さん。今井さんの長男も聴覚に障害があるが、母親としての思いを込めて出演している。また、機構評議員の石井めぐみさんも出演している。

多くの出演者は聴覚障害なので、ほとんどの会話は手話で行われているが、字幕が付いている。聴覚障害のある人たちの考え方や生活などが自然に理解でき、どのように接すればよいかということも知ることができるだろう。全編を通じて、温かいものがこみ上げてくる映画である。今後の上映スケジュールは、全ろう連サイト（<http://www.jfd.or.jp/movie/>）でご確認ください。（森川美和）



として、IEC/TC 3の下に専門のメンテナンスチーム（MT 21）を設置した。MT 21には、IEC/TC 3、ISO/TC 10、およびISO/COPO-LCO（消費者政策委員会）関係者が含まれている。

### 今年10月に第3回会議を東京で開催

MT 21は第1回国際会議をフランクフルトで開催したのち、今年4月末に第2回会議を東京で開催。これには、共用品推進機構から2名のオブザーバー参加があり、一部の意見を審議した。その結果、現在改正作業中の「ISO/IEC Guide 37」と連携しつつ、新たな取扱説明のあり方についての叩き台となる「IEC/CD 62079 Ed.2」の成案を得ることができた。この活動はISO/COPOLCOに報告され、今年6月に開催されたISO/TC 10全体会議にも報告された。新しいガイドの最終案とIEC規格案は6月末にISO/IEC並行投票お

よびコメントにかけられた。ここでの投票結果や意見については、今年10月5～8日に開催される第3回MT 21東京会議で審議されることになる。

今回のIECの国際標準化の目的はあくまでも「取扱説明のあり方」に関するもので、いわゆる「取扱説明書」に限定するものではないこと、取扱説明の対象は一般大衆用製品（例えば、テレビや冷蔵庫）を含むあらゆる工業製品（例えば、自動車や発電所）およびサービスである。広範な対象の共通課題に関心を持つ団体などの意向を吸い上げ、規格原案に反映することが肝要である。

日本からこのたび、共用品推進機構の金丸淳子氏が国際メンバーとして加わることになり、活躍が期待される。今後、この“あり方規格”を基本にして、個別分野や個別製品ごとの取扱説明規格の提案が行われることが予想される。

## 「消費生活センター」に関するアンケート調査 消費者庁発足、“障害のある消費者”に配慮を

消費者・生活者の視点による消費者行政の一元化と「消費者・生活者の視点」による行政施策の推進を目指す「消費者庁」関連法案が2009年5月29日の参議院本会議で可決・成立し、消費者庁は本年秋にも発足する運びとなった。

消費者行政における障害のある人への配慮として、消費者庁設置関連法案の中には、次のように記載されている。

「二十一、各地の消費生活センター等が、障害者、高齢者を含めたすべての消費者にとってアクセスしやすい一元的な消費者相談窓口として機能するよう、その認知度を高め、多様な相談受理体制の整備が行われるよう万全を期すること」

### 障害者の認知・利用状況や要望を調査

消費者庁は消費者相談や製品事故などの情報の管理を一元化し、集中的に管理することが目的であるが、消費者庁へ消費者からの相談要望を届けるためには、都道府県に設置されている「消費生活センター」の体制を充実させなければならない。

そこで、障害のある人たちの同センターに対する意識や要望について、日本障害フォーラム（JDF）では、その構成団体を通じて、全国の障害者団体・個人を対象にアンケート調査を行った。この調査には、共用品推進機構も全面的に協力している。調査の概要は次の通りである。

・調査期間：2009年3月27日～5月13日

・質問項目：以下の5項目。

- ①地域の消費生活センターに行った経験の有無
- ②そのときの窓口の対応

- ③問題が解決したかどうか
  - ④地域の消費生活センターに行かない理由
  - ⑤消費生活センターに望むこと
- ・有効回答数：119人

### 情報保障、知的障害者への対応などに課題

今回の調査から、一般的な要望としては、センター自体の広報や役割の周知、センターからの積極的な情報発信を望む声が多いことがわかった。それに加えて、障害のある人たち固有の課題がいくつか挙がった。

第一は聴覚障害のある人への情報保障である。手話通訳、要約筆記での対応を希望する人が多く、プライバシーの問題もあるので、「できればセンター専属の通訳者がいるとありがたい」という意見もあった。

それに関連して相談などの連絡先として、「電話番号だけでなく、ファクス番号やEメールアドレスも公開し、相談を受け付けてほしい」というコメントも寄せられている。

障害のある相談者の中でも知的障害のある人への対応については、対応の仕方、聞き取り方など、職員の努力だけでは解決が難しく、研修が必要と思われる課題も浮かび上がっている。

このアンケート結果は、5月28日に行われた参議院の消費者問題に関する特別委員会において、森まさこ議員からの資料として提出された。センターで業務を行う方々が、障害者への意識を高め、障害に関する知識を持つことで、センターが今以上に機能していくと思われる。

一般の人と同じ消費者である障害のある人たちが取り残されることのないよう、消費者庁の役割に期待したい。  
(金丸 淳子)

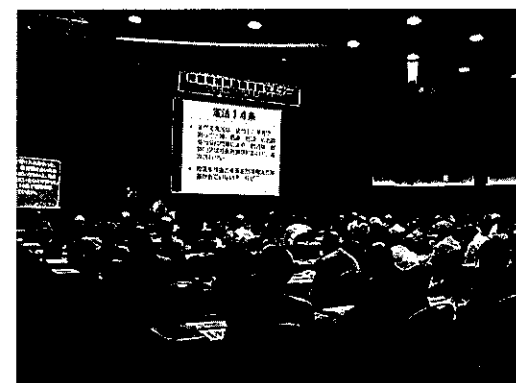
## <この業界・この団体> (社福)日本身体障害者団体連合会 (日身連) “自立・安心して暮らせる社会”をめざす

全国62の都道府県・政令指定都市の身体障害者団体と、障害別中央団体（日本オストミー協会、全日本難聴者・中途失聴者団体連合会）の計64団体で構成するわが国最大の障害者団体だ。当事者の立場から人権保障、生活・就労など社会参加の推進に取り組んでおり、日本障害フォーラム（JDF）の中心的役割も果たしている。

日身連の活動目的は、一言で言えば、「身体障害者が地域で自立し、安心して暮らせる社会づくり」（森祐司・常務理事）。具体的な事業活動としては、①日本身体障害者福祉大会の開催、②中央障害者社会参加推進センター事業、③障害者相談支援事業、④国などへの要請活動、⑤各種出版物の発行——などに取り組んでいる。

### 「JRジパング倶楽部」に特別会員制度

このうち、「福祉大会」は障害者や障害別団体代表者らが参加して毎年1回開いている全国大会で、今年度は5月に長崎で開催、約3500人が参加した。「障害者相談員」は地域で障害者に寄り添いながら生活全般を支援・助言していく専門カウンセラーで、40年以上の歴史を持ち、現在、全国に約1万2000人が活動している。今年1月に実施した実態調査によると、制度の維持・活性化の必要性とともに、相談員の高齢化などの課題も浮き彫り



●障害者相談の活動強化を目的に、昨年9月に福岡で開催した「障害者相談活動実践セミナー」の様相。

■(社福)日本身体障害者団体連合会

設立 1958年6月  
会長 小川 榮一(おがわ・えいいち)氏  
事務局 〒171-0031 東京都豊島区目白3-4-3 デア  
ダンクビル4F  
問い合わせ先 TEL: 03-3565-3399 FAX: 03-3565-3349  
ホームページ <http://www.nissinren.or.jp/>

となっており、日身連では国や自治体に相談員の有効活用の促進を訴えている。

また、社会参加推進事業の一環として、JR東日本と提携して、シニアの障害者（男性60歳・女性55歳以上）を対象にした「JRジパング倶楽部」の特別会員制度も行っている。このほか、今年4～7月には投げ込み式の消火器の販売協力を行うなど、障害者の暮らしに役立つ福祉用具や防災用品の紹介活動などにも取り組んでいる。  
(高嶋健夫)



### <アクセシブルデザインの普及に向けて一言> 共生社会実現に向け、「声を上げる役割」果たす 小川 榮一・(社福)日本身体障害者団体連合会会長

「障害のある人が地域の中で安心・安全に暮らす」。そんな当たり前のことを実現することが日身連の活動目的だ。バリアフリーもそのための重要な要素。例えば、交通機関のバリアフリー化についても、日身連では昭和40年代から取り組んできた。近年、ホームドアの設置が進むなど前進は見られるが、面的整備の推進などの課題もまだ残っている。

また、あまり議論されていないが、ここにでもある「歩道橋」についても、人

に優しいユニバーサルデザインの街づくりの観点から新たな対策検討が必要な時期に来ているのではないだろうか。車いすの人ばかりではなく、杖を使う高齢者をはじめ、皆が利用すべき社会インフラなのだから。

日身連では今後も関係団体・機関と連携しながら、誰にとっても暮らしやすい社会の実現に向けて「積極的に声を上げる役割」を果たしていきたいと考えている。  
(談)

## 「共用品の国際展開 (下)」

後藤芳一 (財共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授)

前講に続き、共用品<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup> (小さい添え字<sup>①-⑩</sup>は、同様の用語が本講の第1~58講に既出であることを示す)の国際展開を考える。

### 5. 「JAPANブランド」(取り組み事例: 3)

#### (1) 背景

我が国の各地に、地域の特性を活かして生みだされた、国際的にも魅力を持ち国内外に通用する水準の製品がある。しかし、販売経路<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>がない、販売促進のノウハウが不足するなどが原因で、持てる可能性を結果につなげられていないものが多い。

#### (2) 政策との関わり

「JAPANブランド育成支援事業」<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>は、経済産業省<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>中小企業庁<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>の予算で、2004年度に始められた。意欲と実力のある産地を政策で支援することにより、円滑な国際展開をめざす。展開の初期に必要な人材やノウハウについて、これらを得る資金を政策で補う。

#### (3) 事業の概要

地域の商工会や商工会議所単位で、その地域の産品が「JAPANブランド」として指定を受ける(2008年3月までで121件)と、それぞれの商品の国際展開(展示・商談会)に政策的な支援が行われる。

#### (4) 海外発信

2009年1月に、フランスのパリで「JAPANブランドエキシビジョン in Paris」を開いた。同育成支援事業の一環として経済省の支援を受け、全国商工会連合会と日本商工会議所が主催した。JAPANブランドとして指定を受けたうちから、33の商工会・商工会議所が、刃物(弘前/三条商議所)<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>、鉄器(盛岡商議所)<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>、鋳物(山形/川口商議所)、家具(静岡/府中/大川各商議所)<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>、漆器(弘前/会津若松/輪島ほか商議所)<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>、薩摩切子(鹿児島県商工

会連合会)などを出展した。

#### (5) 意義と成果

例えばパリの展示会では、事前に現地の流通専門家<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>を分野別(例:家具、食器<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>、衣類<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>)に選び、それらの専門家が、大手・高級専門店のバイヤーを招いておき、開催期間中に商談を行った。結果的に、100名を超えるバイヤーが訪れて、362件の商談が行われた。来場者から出展者に、現地で企画展開催の引き合いや、文化事業としての講演依頼もあった。商品の完成度は高いので、販路へつなげるための具体的な仕掛けが鍵になる。

### 6. 日用品関連共用品の国際展開の意義

#### (1) 要請

国際的には、環境、資源制約、貧困など課題が複合化しており、自然と調和する生活や商品・サービスの需給が求められている。我が国の日用品産業としては、高級品は欧州などのブランド<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>品、低級品は中国など新興国・地域の製品に挟まれて、厳しい競争環境にある。製品の品質は優れているので、価格競争(低価格品との競争)に巻き込まれるのではなく、高級品の市場で居場所を確保することが課題である。

#### (2) 共用品との関わり

日用品は生活の道具であり、それを製造・利用する地域の暮らしと深く関わる。日本の日用品は、自然と調和して生きる我が国の生活様式を反映する。素材などの質の高さや、ニーズにきめ細かく対応するのも特徴である。不便さ<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺</sup>への対応は、そうしたニーズの一つとして行われ、それに市場性と調和した提供を追求したことが共用品を生んだ。

こうした特徴を磨くことで、高度・複雑化する社会ニーズに柔軟に対応できるとともに、新素材や新技術だけに依存せず、身の回りに新製品・新事業の機会を見つけられる。

## 初めての「人前話」でもらった言葉 共用品の原点は「良い点を評価する」

星川 安之



事務局  
長  
だより

☆…私が通った自由学園という学校は、何かにつけ、子供たちに「人前で話す」ことが至極「普通」であると思ひこませる教育をしていたように感じる。その「普通」の意図を、本当の意味で理解したのは、玩具メーカーのトミー(現タカラトミー)に入社してからだった。

「障害児のためのおもちゃ」づくりを希望していた私は、運良く入社6カ月目に、それを専門に開発する新設部署に配属された。右も左もわからないまま、さまざまな障害のある子供たち約1000人と接する贅沢な時間を過ごした。

そんな時である。目の不自由な子供を持つ若い母親の集まりで話をしてほしいとの依頼をいただいた。社会に出てから「人前で話す」のは、この時が初めてだった。

☆…しかし、「やっぱり引き受けなければよかった」と、話し始めてから思った。居眠りしている人がいた

わけでも、つまらなそうにしている人がいたわけでもない。20人のお母さん方が、当時まだ20代前半の若造だった私の一言一言を真剣に聞いてくれている。

もともと、大それたことをしてきたわけではない。障害のある子供たちが遊ぶおもちゃを作った。ただそれだけのこと。だから、そのことしか喋れない。私は余裕もなく、「見えない娘のために、我が家の形がわかる模型を作ったお母さん」のこと、自分が作った「手を放してもしばらく音が鳴り続けるボール」のことなどをなんとか話し終えた。この時の1時間ほど、それまで生きてきた中で長く感じた1時間はなかった。

それでも帰り際に、2人のお母さんが「ありがとう。期待してますよ」と、声をかけてくれた。この言葉がなかったら、たぶん二度と「人前で話す」ことは、引き受けていなかったと思う。

☆…「北風と太陽」の寓話にあるように、人を動かす原動力となるのは、課題や悪い点を探し出して指摘することではなく、「良い点を評価すること」だろう。「共用品・共用サービス」が発展してきたのも、「良い点を評価する」という気持ちを持つ人たちがたくさんいたからだと思う。

自分の話に戻すと、社会人になって最初の「人前話」を体験した後、私は経験や知見に基づく「講演」を時々させていただくようになった。生意気にも、途中で少しの「笑い」を取れるようになり、たまにはあるが「目から鱗が落ちた」「感動した」などのもったいない感想をいただくことも増えた。

これも、最初の「人前話」の時に、「北風と太陽」の「太陽」に出会ったおかげと、今でも感謝している。

(★)

## 共用品通信

### 【トピックス】

○長野県デザイン振興協会ユニバーサルデザイン研究会がホームページを開設

UDをキーワードに地域の産業界との交流を深め、「信州発の商品開発・情報発信」を行う狙い。アドレスは、<http://www.ndpa.jp/udn/>。

【理事会・評議員会・委員会】

○第20回共用品推進機構評議員会(6月10日)

○第22回共用品推進機構理事会(6月18日)

【講義・講演】

○早稲田大学教育学部(5月30日)

高橋玲子さんと事務局・森川が「共用品授業」。

○上越青年会議所講演会(6月8日)

「アクセシブルデザイン」をテーマに星川が講演。

○東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科開設記念シンポジウム(6月13日)

「ユニバーサルデザインをアクセシブルデザインで」と題して星川が講演。

○研究産業協会(6月17日)

「高齢者・障害がある人への配慮研究開発」について星川が講演。

○経済産業省職員向けAD講座(7月1日)

星川がADについて講演。

【来訪・来所】

○ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業研修生2名(5月12日)

森川が「共用品講義」を行った。

○愛知県犬山市犬山中学校 社会見学(5月27日)

社会見学で来所。森川が共用品を紹介。

○神奈川工科大学8名(6月25日)

「ユニバーサルデザインをアクセシブルデザインで」をテーマに、星川が講義。

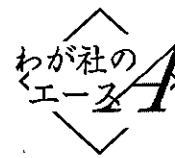
○早稲田大学藤本ゼミ生(6月29日)

星川が「共用品講義」を行った。

### <読者の皆様へのお願い>

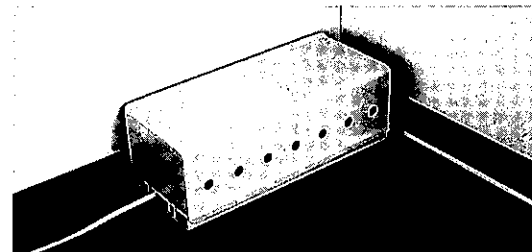
「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



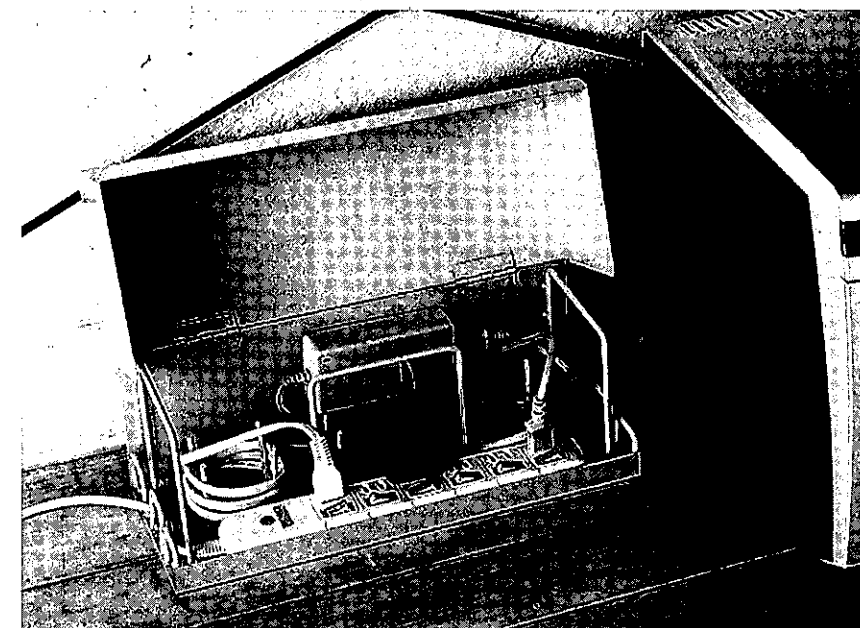


# （株）千趣会「コード&タップボックス」

“ぐちゃぐちゃ配線”をスッキリ・清潔・安全に



■（株）千趣会「コード&タップボックス」  
 ▽発売時期：2007年夏  
 ▽サイズ：幅約38×奥行約16×高さ13cm  
 ▽材質：本体スチール  
 ▽色：アイボリー、ブラウン  
 ▽希望小売価格：6990円  
 ▽問い合わせ先：ベルメゾン  
 (TEL.0120-03-1000=問い合わせ専用・午前9時～午後9時)  
 ▽ホームページ：  
<http://www.bellmaison.jp/>



## 携帯・デジカメの充電台も発売

パソコンやテレビ・オーディオ機器周りの電源コードに頭を悩ませている人は多いはず。「いくつものコンセントがぐちゃぐちゃになってしまい、見た目が悪い」「掃除機をかけるときに邪魔」「小さい子供やお年寄りが足に引っかけて危険」などなど、どこの家でも厄介者扱いされている。それだけではない。差し込み口にほこりがたまり、そこから漏電して火災の原因になることも多いという。

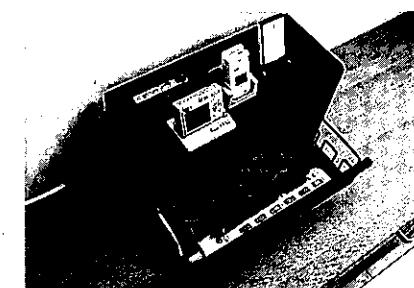
そんな不便さを一気に解決してくれるのが、千趣会の「コード&タップボックス」。つまり、コンセントの“フタ付き収納箱”だ。6個口の大型電源タップを収納で

き、高さもパソコンなどのACアダプターが十分に収まる設計になっている。使い方は簡単。箱の中にタップを置き、コードを差し込んで、左右の穴から外に延ばす。余ったコードを巻き付けるバーが付いているので、箱の中の配線がこんがらがらる心配はない。また、開閉式のフタには、熱を逃がす通気穴が開けてある。

開発のきっかけは、2006年にベルメゾン生活スタイル研究所の登録モニターを対象に行ったアンケート調査。そこで「コードに困っている」という人が多いことがわかり、収納箱の発想が生まれた。通販誌『新生活館』07年夏号で発売して以来、販売累計約1万2000個の大ヒット商品になってい

る。  
 今年夏からは、姉妹品の「コード&タップ収納付き充電ステーション」(6990円)＝写真右下＝も発売。こちらは、携帯電話やデジカメなどの充電器のコードを同様の構造で収納できる専用台だ。ともに同社の通販誌とインターネットで購入できる。

（高嶋健夫）



アクセシブルデザインの総合情報誌

## インクル 第61号

2009(平成21)年7月25日発行  
"Incl." vol.10 no.61

©The Accessible Design Foundation of Japan  
(The Kyoyo-Hin Foundation), 2009

隔月刊、奇数月に発行

一般頒価 1部1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのCD-Rを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 (財)共用品推進機構  
 郵便番号 101-0064  
 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F  
 電話：03-5280-0020  
 ファクス：03-5280-2373  
 Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org  
 ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 嶋志田厚子  
 事務局 星川 安之  
 森川 美和  
 金丸 淳子  
 水野由紀子  
 高橋 裕子  
 松岡 光一  
 編集長 高嶋 健夫

執筆・協力 池田 宏明  
 (五十音順) 後藤 芳一  
 芳賀 優子  
 原田 悦子  
 山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル(株)  
 サンパートナーズ(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、(財)共用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。